

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 16 DEC 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 H01-03157WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15994	国際出願日 (日.月.年) 12.12.2003	優先日 (日.月.年) 13.12.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl. B65D 65/40, 81/30 B32B 27/20	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社細川洋行		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 23.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高橋 祐介	3N 3027
電話番号 03-3581-1101		内線 6242

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲  
請求の範囲

1-9

有  
無

進歩性(IS)

請求の範囲  
請求の範囲

1-9

有  
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲  
請求の範囲

1-9

有  
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 6-182924 A (凸版印刷株式会社)  
1994. 07. 05, 全文, 図1-2 (ファミリーなし)

文献2: JP 9-314719 A (凸版印刷株式会社)  
1997. 12. 09, 全文, 図1-5 (ファミリーなし)

文献3: JP 3-134656 A (富士写真フィルム)  
1991. 06. 07, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 2, 4

国際調査報告で引用された文献1には、基材フィルム層、酸化ケイ素層、白色塗膜層(【0017】を参照)、顔料含有樹脂層、シーラント層を、この順に積層し、遮光性包装材料が記載されている。なお、上記酸化ケイ素層は、基材フィルム層に蒸着されたものである。また、【0019】には、上記顔料含有樹脂層がサン

ドラミネートの間層として機能することが記載されており、顔料含有樹脂層が接着剤層として機能していることが示唆されている。

同様に、国際調査報告で引用された文献2には、白色塗膜層、顔料含有樹脂層等を有する遮光性包装材料が記載されている。

また、国際調査報告で引用された文献3には、接着剤層に着色剤が配合されていることが記載されている。

してみると、文献1-3記載の発明を組み合わせる請求の範囲1, 2に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

請求の範囲3

文献1記載の発明は、着色剤が配合された接着剤層が、白色塗膜層に接して形成されている。

請求の範囲5

文献3記載の「ガスバリアー性二軸延伸熱可塑性樹脂フィルム5, 5a」は、その機能から、本願発明の間層に相当するものと認められる。

これを文献1に適用して請求の範囲5に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

請求の範囲6

白色塗膜層の塗工量に好適な値を選択することは、単なる設計的事項に過ぎず、明細書を参照しても、請求の範囲6にかかる数値限定に、臨界的意義は見出せない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 7-9

文献 1 において、基材フィルム層に蒸着された蒸着層を、別のフィルムに蒸着したものとして形成し、これを基材フィルム層にラミネートすることは、単なる設計変更に過ぎない。

また、ポリエチレンテレフタレートフィルムは、包装用フィルムとして一般的に使用されており、これを蒸着層に採用することは、当該技術の専門家が通常行いうるものである。

そのとき、蒸着層を基材フィルムに接して設ける必要はないから、層間接着力と工程を考慮して、層の順番を適宜入れ替えることは、当該技術の専門家が適宜なし得る設計変更には過ぎない。